

## 新しい経費削減不況

～IT情報・広告等サービス分野でのデフレ圧力～

発表日：2008年11月25日(火)

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 熊野英生 (TEL: 03-5221-5223)

企業の交際費・広告宣伝費・交通費といった3Kが、再び削減されている。2008年10月のサービス価格指数がマイナスに転じたのも、その動きと無関係ではない。これまで企業はアウトソーシングを活用し、産業としても事業所サービスが成長してきただけに、今般の経費削減不況はその流れに甚大なダメージを与える。この問題を考えていくと、ミクロの経費節減が、日本の技術革新を支える活動や、サービスの生産性向上というマクロの課題にも悪影響が及ぼすことが心配される。

### マイナスに転じた企業サービスの背景

日銀が発表する企業サービス物価が2008年10月に前年比マイナスに転じた(図表1)。企業物価や消費者物価よりも早く前年比マイナスに転じたことになる。この主因は、海上貨物輸送で、運賃の大幅な切り下げが起こっていることであるが、仔細にみると、ほかの分野でも価格下落圧力、すなわちデフレ圧力が散見される。情報処理サービス、広告の分野では、受注先からの値下げ交渉が広がりを見せており、前年比マイナスの流れが定着しようとしている。個別にマイナス幅が大きくなっている項目には、インターネット広告(前年比▲9.0%)、電子計算機リース(同▲11.1%)、テレビ広告(同▲5.1%)がある。これは、収益悪化に苦しんでいる企業が、経費削減に力を入れて、値下げ圧力を働かせているせいである。経費削減と言えば、90年代の長期不況時代に、経費節減の対象になりやすい3K(交際費、広告宣伝費、交通費)が挙げられていた。こうした分野は、2002・2003年に企業収益が前年比プラスに転じてからもしばらくは絞り込みがきつかったことが知られるが、数年前に削減圧力が少し和らいだのも束の間で、再び厳しい値下げ圧力がかかりはじめたと言える。

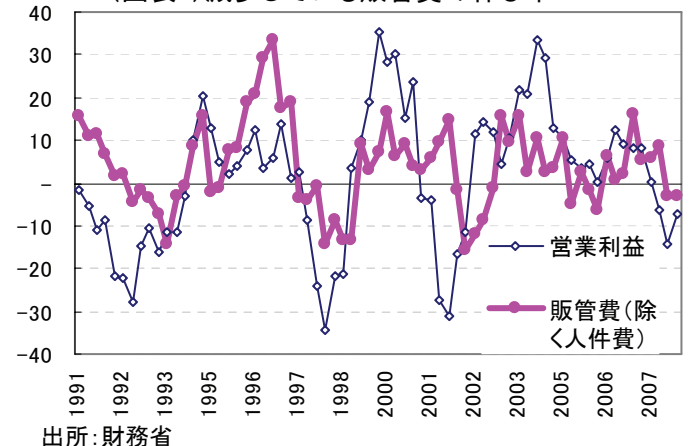
前年比%(図表1) マイナスに転じた企業サービス価格指数



### IT、アウトソーシング・ビジネスの試練

こうした経費節減をマクロの財務データで捉えようとすると、財務省「法人企業統計」を参照することができる。全規模全産業(除く金融保険)でみると、企業の営業利益は3四半期連続(2007年4Q～2008年2Q)で減益である。それに反応するように、販管費も2四半期連続(2008年1Q～2Q)のマイナスの伸びになった。販売管理費・一般管理費から人件費を除いたものでもマイナスになっている(図表2)。

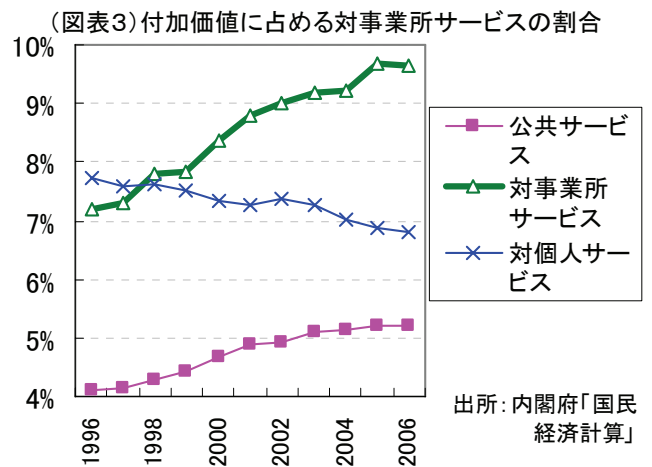
前年比%(図表2) 減少している販管費の伸び率



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

企業は、ここ数年、企業グループ内で行ってきた事業・事務をアウトソースすることで、人件費を含めた販管費の節減に努めてきた。IT分野など事業サービスが成長してきた背景には、企業がコスト構造を抜本的に見直そうという機運が続いてきたことがある。しばしば「経済のサービス化」といわれる中身は、個人向け・公共向けよりも、企業向けのサービスが成長してきた動きであった（図表3）。

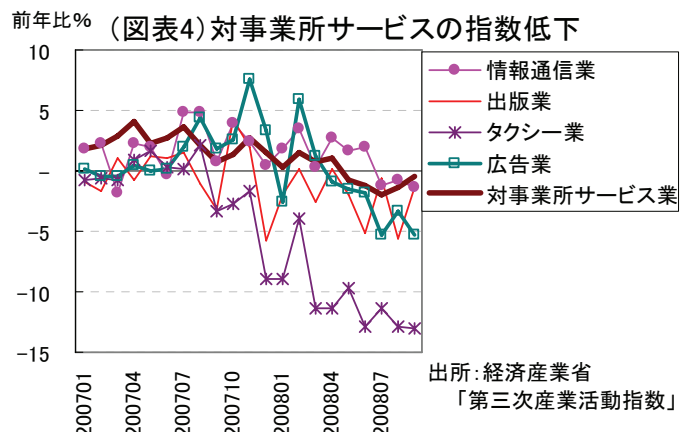
ところが、ここにきて企業収益が原油高騰などの影響で縮減してきたことは、これまでのアウトソーシングの動きに厳しい試練を与えることとなっている。もともと社外に発注している仕事は、いち早く調整圧力が働きやすい性格である。情報処理サービスの分野では、このところの設備投資の抑制圧力も加わって、特に厳しい。先にインターネット広告が大幅なマイナスになっていると指摘したが、こうした分野にはニュービジネスが数多く含まれているだろう。細かい企業活動の変化を知ることのできる事業所・企業統計調査をみると、2001年～2006年にかけて、インターネット付随サービスは5年間で事業所数が3.9倍、就業人数が5.7倍に急成長している稀有な分野であった。これまでインターネット事業は、IT化の進展という潮流が追い風になって、ニュービジネスの苗床、新しい技能労働の出発点になりそうな兆候があった。まさしくその分野が、一転して経費削減不況の影響に見舞われていることは、日本の技術革新を支えるミクロ的な営みに打撃が加わっていることを意味するのだろう。思い起こすと、情報通信分野はもともと人件費を含めて値上げを我慢してきた業界であった。インフレ時代という外部環境でも、慢性的労働力不足でもその体質は変わらなかった。そうした潜在的デフレ構造の中で、今般、企業収益悪化に伴って、さらなるデフレ圧力に襲われていることは、その打撃の大きさを感じさせる。インフレ時代が終焉を迎えて、その中で値上げを我慢してきた企業・業界ほど、現在の景気悪化のダメージが大きいというのは皮肉な話である。



### サービスの生産性向上にも不安

経費削減不況の中で、企業関連需要に絡んでいるサービス業は厳しい。経済産業省「第三次活動指数」をみると、実質ベース（数量イメージ）でのサービス活動の状況がわかる。その内訳では、対事業所サービス業の区分が2008年春以降前年比マイナスに転じている。また、タクシー業が特に落ち込みが大きいほか、広告業、出版業、情報通信業の指数が悪化している（図表4）。目には見えにくいですが、企業が経費を削減し始めると、タクシー券の使用が抑制されたり、会食も手控えられる。社内でも、これまで活発だったパソコン購入が一斉に手控えられ、あらゆる経費の査定が厳しくなる。おそらく、筆者の皮膚感覚で述べると、経済統計で確認できる変化は、ミクロの活動の中では極めて大きなショックを起こしているはずである。

これまで政府は、「サービスの生産性向上」を標榜して、多様な業態が混在しているサービス業が全体として生産性を上げることが、日本全体のマクロの生産性上昇につながるとしてきた。今回、サービス分野の中で、事業所サービスに打撃が集中していることは、そうした方針に関しても、大きなダメージだと考えられる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。